

Celonis + 豊田通商株式会社

CASE STUDY

デジタル活用による不正兆候の発見と不正抑止を目指す豊田通商 不正兆候モニタリング活動を支えるソリューションにCelonisを採用

課題

- 豊田通商グループのグループ会社数の拡大と事業多様化を背景として、会社と役員を不正のリスクから守るために、不正の兆候を効果/効率的に検出する必要性が高まっていた

効果

- 基幹システム等の膨大なデータを分析処理し、不正兆候の発見と不正抑止力の強化に取り組んでいる
- 従来はコンプライアンスの観点で十分活用できていなかったデータの有効活用を進めている



- ・ 社名: 豊田通商株式会社
- ・ 設立: 1948年7月1日
- ・ 業種: 商社
- ・ 事業内容: 各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務 ほか
- ・ URL: <https://www.toyota-tsusho.com>



豊田通商株式会社
コンプライアンス・危機管理部
コンプライアンス統括
グループ 課長職
森田 徳教氏



豊田通商株式会社
コンプライアンス・危機管理部
コンプライアンス統括グループ
グループリーダー
藤本 拓也氏



左から
コンプライアンス・危機管理部 コンプライアンス統括グループ グループリーダー 藤本 拓也氏
コンプライアンス・危機管理部 コンプライアンス統括グループ 課長職 森田 徳教氏

トヨタグループの大手総合商社、豊田通商は、国内外に及ぶグループ全社のコンプライアンス徹底に取り組んでいる。不正リスクの兆候を早期に発見するための更なる施策を模索している同社は、基幹システムの膨大なデータを分析・可視化してモニタリング活動に適用できるデジタルプラットフォーム導入の検討をおこなっていた。

既に様々なデジタル技術を活用し、財務諸表の分析（不適切報告）、経費分析（私的利用、架空経費）、フォレンジック分析などの活動に取り組んでいるなかで、分析の更なる高度化・DX活用にむけて、取引内容分析（不適切な計上）についての、プロセスマイニングソリューション「Celonis」の活用を検討をおこなった。

プロセスマイニングソリューション「Celonis」のPoV（Proof of Value: 実現価値を事前に評価するための検証手続き）を実施したのち、現在、実運用を進めるなかで、関係部署との協働やグループ内での活動周知などにより、不正抑止力の強化につながる効果を実感しているという。

■ 導入の背景

デジタル活用による不正兆候モニタリング活動に着手

豊田通商は、国内外に約1,000社のグループ会社を擁しグローバルにビジネスを展開するトヨタグループの大手総合商社。

「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、「Be the Right ONE（唯一無二・かけがえのない存在）」をグローバルビジョンに掲げて企業価値を高めてきた。

金属・機械はもとより自動車・化学品・エネルギーから食品・アパレル・保険に至るまで、多種多様な商材を取り扱っている。

豊田通商では近年、グループ全社のコンプライアンス徹底を目的とした取り組みに注力しているという。

「豊田通商グループには『安全とコンプライアンスはすべての仕事の入口』という考え方があります。この考え方にに基づき、これまでグループ各社の役員を対象にグローバル行動倫理規範の浸透活動やコンプライアンス教育・研修などを実施してきました。そうした取り組みを一步進め、不正抑止の効果を発揮する施策としてデジタル技術を活用した不正兆候モニタリング活動を推進することにしました」（豊田通商 コンプライアンス・危機管理部 コンプライアンス統括グループ グループリーダー 藤本拓也氏）

「コンプライアンス体制強化の要請が社内外から高まっています。豊田通商グループの業容が変化しグループ数が急速に拡大する中で、会社と役員を不正のリスクから守るためにも不正対策が急務となっています。そこで当社では“不正は誰も幸せにしない”という考え方を前提に、不正抑止力の強化、不正兆候の早期発見、再発防止を目的としたモニタリング活動に取り組み始めました」（豊田通商 コンプライアンス・危機管理部 コンプライアンス統括グループ 課長職 森田徳教氏）

■ ソリューション

SAP等の基幹システムとの親和性が高く処理能力に優れたCelonisを採用

こうして不正兆候モニタリング活動に着手した豊田通商では、従前からリスクマネジメントやデータ分析の領域で取引関係にあったコンサルティングファームのプロティビティに相談したという。

「基幹システムの膨大なデータを分析するには、それなりのツールが必要になります。当社では過去にも何度かデジタルツールを利用したデータ分析に挑戦したものの、上手くいかずに断念した経緯があります。それを何とか打破するにはどうしたらよいかとプロティビティに相談しました」(森田氏)

豊田通商からの相談を受けてプロティビティが提案したのが、グローバルNo.1のプロセスマイニングソリューション「Celonis」だった。

「われわれがCelonisを知ったのは、2018年のことです。その当時、欧米ではプロセスマイニングの有用性が認知され始めた段階であり、日本国内でもさまざまな用途にCelonisを適用できるのではないかと考えていました。そうしたなか、豊田通商様からご相談をいただき、Celonisを活用した、取引レベル分析と視覚化、リスクシナリオの活用を提案したわけです」(プロティビティ 副社長 マネージングディレクター 石川雅信氏)

「プロジェクトはプロセスマイニングという技術を使って豊田通商グループで実際に発生した事案を検知できるかどうかの検証を目的に動き出しました。CelonisのPoVは2019年10月から2020年3月までの約半年をかけて実施しました。まずはSAP ERPとCelonisを接続するところから始め、プロティビティが培ってきた多くのリスクシナリオ・分析力・経験や洞察に基づき、基幹システムからデータを取得して不正兆候の動きを探っていきました」(プロティビティ 営業ディレクター 矢部亘氏)

豊田通商では、不正兆候モニタリング活動にプロセスマイニングを活用できるか検証するためのプロジェクトを改めて始動させた。プロジェクトには不正に関する業務知見のあるコンプライアンス・危機管理部、プロティビティのほかに、基幹システムのデータ活用ノウハウをもつIT戦略部及びグループ内の情報システム会社

も参加。不正に関する業務知見とデータ分析を組み合わせた不正兆候の発見にCelonisが適用できるかどうか、PoVを実施し、成果が出ることを確認し、Celonisの導入を決めたという。

「Celonisは、当社が海外の一部拠点の基幹システムとして利用しているSAP ERPとの親和性が非常に高く、膨大なデータを安定的かつ高速に処理できることが分かりました。実際に海外の拠点の実データを使って確認してみたところ、他のソリューションが膨大なデータ量に耐え切れなかったのに対し、Celonisは優れた処理能力を発揮しました。また、ドイツの自動車メーカー、部品メーカーを中心に豊富な導入実績があったことも、Celonisを採用した決め手になりました」(森田氏)

「Celonisで海外の一部拠点の基幹システムを取引分析の対象にできるほか、従来はコンプライアンスの観点では利用されていなかったデータも活用できることが分かりました。

こうした一連の活動を進めていく中で社内他関連部門との連携が深まり、また当該活動の内容や成果を社内に広く周知することで、グループ全体の不正抑止力強化に資すると考えています。」(藤本氏)

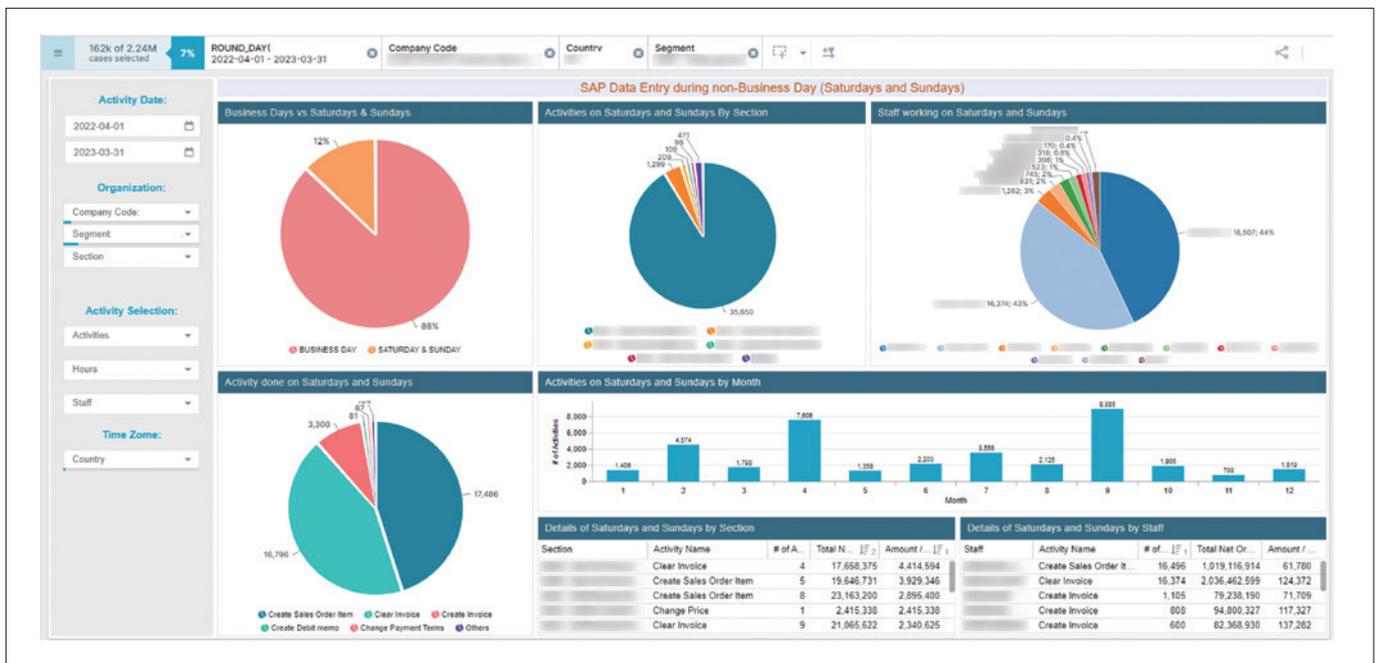
■ 今後の展開

プロセスマイニングの適用範囲を拡大しフル活用を目指す

このようにCelonisの導入効果を確認した豊田通商は、さらに網羅性と効率性を高めながら効果的なデータ分析を進め、不正兆候モニタリング活動の精度をより高めていく方針だ。また今後は、現在の取り組みをさらに充実させていくだけでなく、Celonisによるプロセスマイニングを他の部門・領域にも広げられる可能性を探っている。

「今回の取り組みにより、プロセスマイニングに興味を持った海外のグループ会社からの問い合わせも数多く届いています。今回は管理部門における不正兆候モニタリング活動にプロセスマイニングを適用しましたが、将来的には営業部門の業務改善活動、監査部門におけるデータ活用監査などにおいても利用できないか、担当部門で検討が進められています」(森田氏)

■ 不正兆候モニタリング活動に使用しているダッシュボード例



Celonis株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
丸の内北口ビルディング9階
<https://www.celonis.com/jp/>

© 2023 Celonis SE. All rights reserved. Celonisは、ドイツおよびその他世界各国における Celonis SE社の商標または登録商標です。記載内容はインタビュー時の情報です。記載されているすべての会社名および製品名は、該当する各社の商標または登録商標です。2023年12月

お問い合わせ